



Management

マネジメント

JX日鉱日石金属の経営体制、およびCSR推進体制などについてご報告します。

コーポレート・ガバナンス

35

コーポレート・ガバナンス

企業統治

JXグループ内での企業統治体制

当社は、JXホールディングス株式会社を持株会社とするJXグループ内にあって、金属事業を行う中核事業会社です。JXホールディングスは、「グループ企業価値の最大化に向け、中長期グループ戦略の策定およびこれを実現するための経営資源の戦略的配分を行い、グループ全体の事業発展・イノベーションおよびシナジー効果を図る」ことをその主な使命としています。これに対し当社を含む中核事業会社は、「グループ運営方針の下で、事業特性に応じて自主的・自律的に事業を遂行し、事業目標の達成を通じてグループ企業価値の向上に寄与する」ことを目的としています。

JXホールディングスの取締役会の構成

- 常勤取締役 8名
- 当社を含む中核事業会社3社の社長等 4名
- 社外取締役 4名

の計16名の取締役で構成されています。

また、常勤監査役2名、社外監査役4名の計6名の監査役を選任しています。社外取締役4名および社外監査役4名は、独立役員として選任されています。

JXグループの共同会議体

JXグループのCSRに関する基本方針の策定・推進を目的として、「JXグループCSR会議」を設置しています。この会議のもとに、活動方針の3つの分野に対応して、

- 「JXグループコンプライアンス委員会」
グループのコンプライアンス（情報セキュリティ、人権等を含む）に関する事項の審議・答申および情報の共有化
- 「JXグループ社会貢献委員会」
グループの社会貢献に関する事項の審議・答申および情報の共有化
- 「JXグループ環境委員会」
グループの環境面に関する事項の審議・答申および情報の共有化

を設置しています。これらの会議のメンバーは、JXホールディングスおよびJXグループの各社から選ばれています。

当社グループの企業統治体制の概要

取締役会

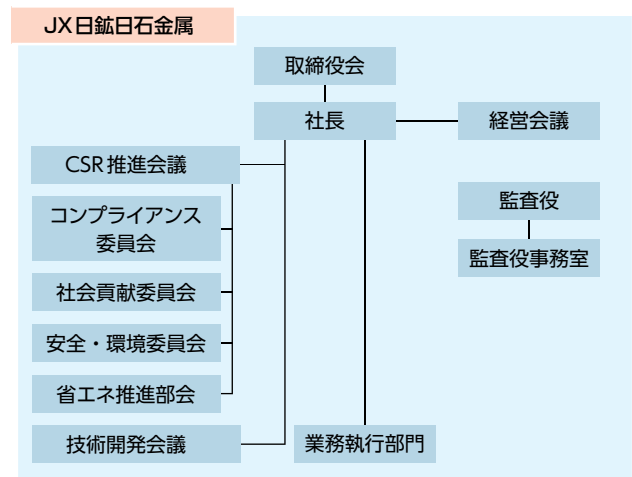
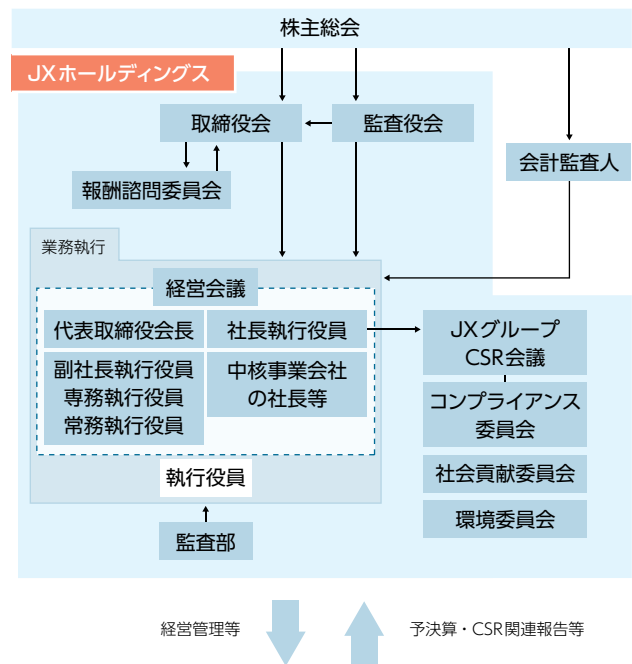
法令および定款に定められた事項その他経営上の重要事項を審議するため、取締役会を設置しています。社長以下9名の取締役^{*1}および3名の監査役で構成されます。

*1 取締役9名はいずれも社内取締役であり、執行役員を兼務しています。

経営会議

社長の諮問機関として当社経営に関する重要事項につき協議を行うとともに、業務執行状況等に関する報告および連絡を行うため、経営会議を設置しています。社長および社長が指名した執行役員により構成され、常勤監査役も出席し意見を述べるすることができます。

JXグループのコーポレート・ガバナンス体制



内部統制システム

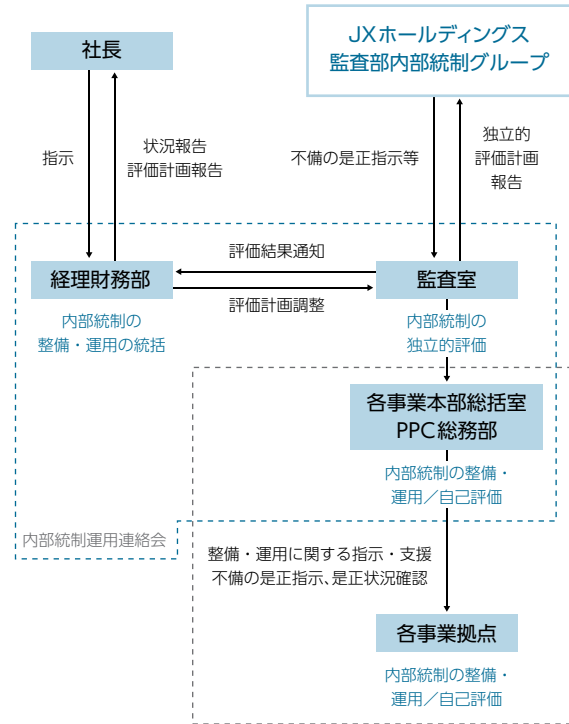
JXホールディングスの監査部内部統制グループがグループ全体の金融商品取引法に基づく内部統制システムにかかる総括管理を行うこととしています。

金融商品取引法が要請する財務報告に係る内部統制については、JXグループ全体での対応方針に従い、会社法に基づく内部統制については、当社グループの「内部統制システム構築の基本方針」に従って、それぞれ適切な内部統制システムの構築に努めています。

役員報酬制度

賞与については、当社およびJXホールディングスの連結業績にリンクして決定されます。退職慰労金制度およびストックオプション制度については導入していません。

財務報告に係る内部統制報告制度の運用体制



CSR推進体制

社長の諮問機関であるCSR推進会議で、CSR活動の基本方針、活動計画の策定、計画の進捗ならびに経済・環境・社会的パフォーマンスの評価等を実施し、グループ全体でCSR活動の浸透・定着に取り組んでいます。

主なCSR活動の取り組み

2006年度	CSR活動導入期 <ul style="list-style-type: none"> ● 金属系3社の経営統合により新「日鉱金属」発足 ● 「CSRキックオフ大会」開催 ● 「CSR推進委員会」およびその下部組織として「コンプライアンス分科会」と「リスクマネジメント分科会」を発足 ● 企業理念、企業行動規範、環境基本方針および安全衛生基本方針およびグリーン購入ガイドラインを制定 ● 国内関係会社（24カ所）を対象に活動展開
2007年度	CSR活動の海外活動展開期 <ul style="list-style-type: none"> ● 企業理念および企業行動規範を英語・中国語など5カ国語に翻訳し、各関係会社にて掲示 ● 活動対象範囲を拡大（国内24事業所、海外4事業所に）
2008年度	CSR活動の拡大および浸透期 <ul style="list-style-type: none"> ● 総務部内にCSR推進室を設置 ● 活動対象範囲を拡大（国内24事業所、海外14事業所に） ● CSR活動方針を制定 ● EITIに賛同支援、国連「グローバル・コンパクト」に参加 ● 「CSR推進委員会」の下部組織として「省エネ推進部会」を設置
2009年度	CSR活動の浸透および定着期 <ul style="list-style-type: none"> ● CSR推進室を総務部より独立させCSR推進部とする ● 品質基本方針の制定
2010年度	CSR活動の浸透および定着期（2009年度から引き続き） <ul style="list-style-type: none"> ● JXグループの経営理念に基づいた企業行動規範の制定
2011年度	CSR活動の浸透および定着期（2009年度から引き続き） <ul style="list-style-type: none"> ● CSR推進体制をJXグループ全体の整合性の観点から見直す ● 購買基本方針の制定 ● グリーン購入ガイドラインの改訂

CSRの推進

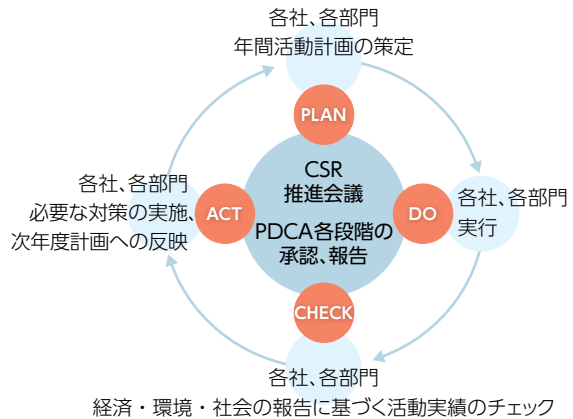
当社グループは、社長の諮問機関である「CSR推進会議」のもと3委員会1部会を設け、CSR活動方針に基づく活動実績の評価と当年度の目標設定を行い、PDCAサイクル (右図参照) を回すことにより企業行動規範に従った事業活動ができているかをチェックし、CSR活動の充実を目指しています (2010年度の目標・実績については、P19～20をご参照ください)。

また、2011年4月1日付けで、当社グループのCSR推進体制をJXグループ全体の整合性の観点から見直しました。

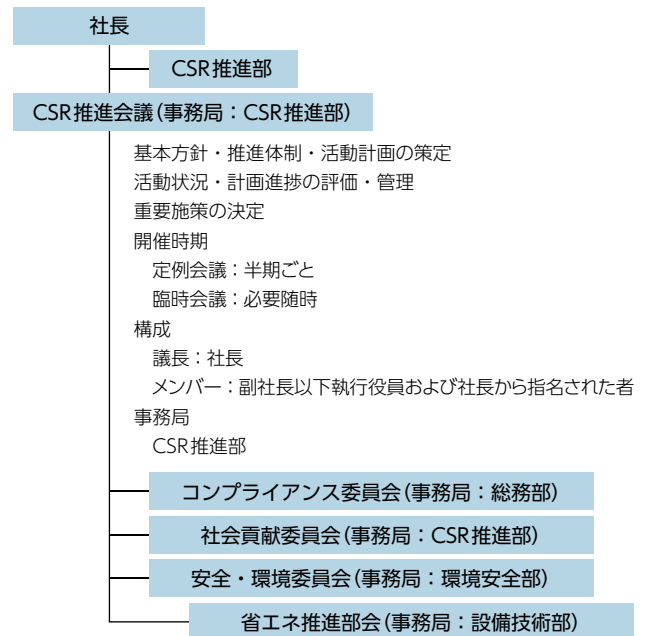
具体的な変更点は以下のとおりです。

- 従来の「CSR推進委員会」の名称を「CSR推進会議」に変更しました。
- 「コンプライアンス分科会」の名称を、「コンプライアンス委員会」に変更しました。
- 新たに、「安全・環境委員会」および「社会貢献委員会」を設置しました。
- 「リスクマネジメント分科会」は、コンプライアンスに関わる案件および安全・環境に関わる案件をそれぞれ「コンプライアンス委員会」と「安全・環境委員会」で取り扱い、解消することとしました。

PDCAサイクル



CSR推進体制



CSR活動の浸透に向けて (2010年度)

当社グループの国内外の各事業所にてCSR教育を開催しました。また、国内外の従業員に対してCSR活動に関するアンケート調査を実施するとともに、国内および海外の事業所においてCSR活動についての従業員説明会・座談会を開催し、CSRに関する認識の浸透および共有化を進めました。

サステナビリティレポート2010の発刊

日本語版 (フルレポートおよびダイジェスト版) と英語版 (フルレポート) を発刊し、日本語版および英語版のフルレポートでGRIガイドライン第3版に定義されているアプリケーション・レベルA+を取得しました。

従業員説明会・座談会の実施

国内外の各事業所にて従業員説明会 (計45回) を実施し、当社グループのCSR活動の実際について従業員に説明をするとともに、従業員座談会 (計43回) では各事業所の従業員とCSR活動に関する意見交換等を行いました。当社グループの主要事業所での説明会開催の際は、同行したJXホールディングスのCSR推進部が直接説明をすることで、JXグループ経営理念との調和について理解を深めました。

従業員アンケートの実施

サステナビリティレポート2010および当社グループのCSR活動に関するアンケートを当社の役員および従業員を対象に行いました。95.1%の回答が得られ、CSR活動に関する認識の浸透

および共有化を推進しました。さらにアンケートで得られた多数の意見・コメントは、今後のCSR活動の充実のための課題抽出のソースとしました。

省エネ推進部会での活動

当社グループの省エネルギー活動等の推進のために、目標・活動計画等の策定、活動状況・改善状況・エネルギー使用実績等の取りまとめおよびそのフォロー、各事業所での活動に対する支援を行っています。

座談会の開催

JX日鉱日石金属のDNAとCSR「持続可能な経済・社会の発展に向けて果たすべき当社グループの役割」をテーマに経営陣と各職場の実務責任者との座談会を開催しました。100年の歴史が培った当社グループのDNAを再確認し、社員一人ひとりがなすべきCSR活動について認識を新たにしました（座談会の模様は、P7～10に掲載）。

コンプライアンス

コンプライアンス委員会

コンプライアンスに関する基本方針、年度ごとの重点課題、教育その他の諸施策は、本社各部門の担当役員等をメンバーとする「コンプライアンス委員会」で決定しています。コンプライアンス委員会は、年2回および必要に応じて都度開催され、グループ全体のコンプライアンスに関する状況の把握・整理や基本方針等の決定をその主な役割としています。毎年度末には、当社の各部門および各グループ会社からコンプライアンスに関する状況報告を受けます。これらの報告から事業運営に係る不正行為、法令違反等のリスクを評価し、重点課題の設定や教育計画等に反映させています。

また、遵法点検については、成果行動評価面談や人事の自己申告のほか、CSRアンケートや従業員座談会など多岐にわたる方法を組み合わせて取り組みを進めています。

コンプライアンス教育

コンプライアンス意識の浸透と基本的留意事項についての理解向上を図るため、階層別研修（新入社員研修・3年目研修・新主任研修・新任基幹職研修）の場においてコンプライアンス教育を実施しています。このほかに、2010年度は、下記の2つのテーマについてもコンプライアンス教育の場を設けました。

独占禁止法関連

本社において独占禁止法関連の教育を実施しました。当社および近隣のグループ会社の営業担当者など計78名が参加しました。

輸出管理関連

安全保障輸出管理に関する定期的コンプライアンス教育として、当社および関連事業所で説明会を開催し、約80名が参加しました。

環境・労働安全衛生のコンプライアンス

環境関連分野においては、各事業所においてISO14001を継続運用中です（認証取得状況はP65をご参照ください）。また、労働安全衛生分野では、OHSAS（労働安全衛生マネジメントシステム）を活用し、法令遵守の徹底とリスク管理の向上に努めています（詳細はP82をご参照ください）。

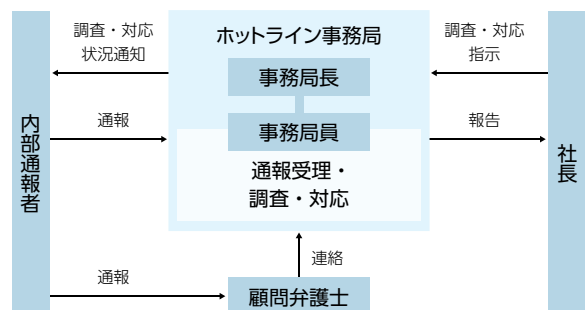
コンプライアンス・ガイドブック

当社グループでは、コンプライアンス・ガイドブックのほか、企業理念・企業行動規範をはじめ環境基本方針やホットライン連絡先などを記載した携帯用カードを社員に配布し、社員への周知を行っています。

グループホットライン

当社グループでは、グループ内の法令違反の防止と問題の早期発見・是正を図ることを目的として、「グループホットライン」を設置しています。

2010年度には、不正行為や差別行為を含めたコンプライアンス違反事例の通報はありませんでした。



リスクマネジメント

根拠あるデータに基づく管理システムを構築し、リスク管理の強化・徹底を図っています。

リスクマネジメント分科会での取り組み

リスクマネジメントに関しては、「リスクマネジメント分科会」を軸に取り組んできました。同分科会は年2回開催され、当社グループの主要関係会社の各事業所・部署において、基本方針および推進計画に基づき、リスクの洗い出し・評価・リスク対策の計画・実行を進めてきました。

なお2011年4月より「リスクマネジメント分科会」は、コンプライアンスに関わる案件および安全・環境に関わる案件をそれぞれ「コンプライアンス委員会」と「安全・環境委員会」で取り扱い、解消することとしました。

個人情報保護について

当社は、以下の基本方針のもと「個人情報取扱規則」を定め、個人情報の適切な取り扱いに努めています。

個人情報保護方針

- 1 法令遵守および社内規定の策定・継続的改善
- 2 個人情報の収集・利用・提供
- 3 安全対策の実施
- 4 情報主体の権利尊重
- 5 役員および従業員に対する教育

情報セキュリティ

当社および当社グループの主要な関連会社においては「情報セキュリティ規則」と「情報セキュリティスタンダード」を定め、

それに基づき社内利用のパソコン、ネットワーク、およびUSBメモリに係るセキュリティ対策を進めてきました。

2010年度の経営統合に伴い、グループ共通のセキュリティ規程として「JXグループITセキュリティ要領」が定められ、当社グループにおいてもこの規程に基づき、社内啓発活動を進めていく予定です。

大規模震災に係るリスク管理

JXグループでは、防災に対する意識の高揚と知識の向上を図るとともに、対策内容に沿った訓練を実施することを目的に、2010年9月10日～17日を「JXグループ防災週間」と定め、各種訓練などさまざまな取り組みを実施しました。

各事業所において地震・風水害などの大規模災害への対策を構築し、リスク管理を行っています。

9月16日には、東京湾北部を震源とする首都圏直下型地震が発生したとの想定のもと、JXビルでの避難訓練ならびに災害対策本部初動対応訓練が行われました。当社グループからもJXビル内に勤務する役員・従業員等が避難訓練に参加するとともに、岡田社長を本部長とする「災害対策本部」を設置し、従業員・家族の安否確認、主要事業拠点の被災状況の把握等の対応についての確認が行われました。



災害対策本部

東日本大震災にあたって

東日本大震災の発生にあたっては、2011年3月11日の地震発生直後に岡田社長を本部長とする災害対策本部が本社に設置されました。当社グループにおいては、地図中の6事業拠点が被災しましたが、災害対策本部にて被災状況の確認、被災事業拠点の従業員およびその家族の安否確認、事業拠点周辺のインフラの被災および復旧の状況等の把握のための取り組みが直ちに開始されました。

地震発生から2日後には、被災事業拠点の被災の概要が確認されたことから、日本および韓国の各事業拠点から被災事業拠点に向けた支援物資（水・食料・その他生活必需品等）の輸送活動を開始しました。



本社における支援物資の積み込み活動

三友電子工業江刺工場(岩手県奥州市)

- 精密加工品
- 設備・建屋への被害、停電・断水等の影響により、操業を停止
- 3月中に操業再開

一関製箔(岩手県一関市)

- 銅箔関連製品
- 設備・建屋への被害、停電・断水等の影響により、操業を停止
- 3月中に操業再開

磯原工場(茨城県北茨城市)

- スパッタリングターゲット・化合物半導体材料・表面処理剤・LiB用正極材等の製造
- 設備・建屋への被害、停電・断水等の影響により、操業を停止
- 7月末に通常操業に復帰

大谷鉱山(宮城県気仙沼市)

- 休廃止鉱山(坑廃水の処理)
- 液状化により鉱滓の一部が流出
- 下流にあった住居・田畑等に被害
- 流出した鉱滓を6月末までに撤去

高玉鉱山(福島県郡山市)

- 休廃止鉱山
- 地滑りにより流出した鉱滓を概ね撤去済み

日立事業所(茨城県日立市)

- 銅箔・金属粉末・精密加工品・電気銅の製造
- 環境リサイクル事業
- 設備・建屋への被害、停電・断水等の影響により、操業を停止
- 一部を除き、通常操業